

令和 3 年度北新ネット活動報告書

月 日	内 容
R3 年 7 月 7 日	全国地方議会サミット 2021 (オンラインによる参加) 挨拶：北川正恭氏 講師：松本良平氏 (誰一人取り残さない=デジタル庁 の変革ビジョン) オンライン議会の最前線と議会からの DX 前田 大阪府議会 斎藤 取手市議会 鈴木 横浜市議会 「議会からの政策サイクル」議会評価による検証を起点に 清川 会津若松市議会 川上 可児市議会 野村 (財) 日本生産性本部
7 月 8 日	社会の変革とこれからの地方自治を考える 講師：廣瀬克哉氏 チーム議会における議会事務局員のミッション 清水 大津市議会事務局長 浜田 前墨田区局長 白井 茅ヶ崎事務局 議会 DX・多様な参加の最新トレンド 講師：中村 健氏 社会の変革に対応する自治体と議会の役割 講師：片山善博氏

視察・研修等報告書

令和3年 7月 15日

北上市議会議長 様

北上市議会(北新ネット)

阿部眞希男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	令和3年7月7日、8日
視察先 視察内容 または 研修事項	全国途方議会サミット2021 早稲田大学大隈講堂—オンライン参加
参加者	小原敏道、小田島徳幸、阿部眞希男、高椅洋

[内容及び所感]

所感
基調講演 北川正恭 「チーム議会でデジタル変革を」 国からのトップダウンで動く時は終わり、地方のことは地方の住民の意志で動かすもの。故に、事務局と一体化したチーム議会をこうちくし、デジタルをツールとする変革を。法制上、公職選挙法、個人情報保護法などの課題があり、都道府県議会、政令市・中核市との中小市町村議会との違いへの言及が欲しい。DXの活用で、住民との接点が地方から劇的に変る予感がする。
講演 松本良平 「自治体DX・住民接点DXから地域活性DXへ」 しなやかでたくましい日本社会の構築には、DXが必須であり、行政も議会も住民も巻き込み、企業も含めて、社会全体の生産性を向上させること、それは究極、監視型社会につながらないのか。その線引きの議論が必要。全てをデジタル数値、AIに任せ、どこでチェックするのか、便利さをえて、失うものはないのか。
特別講演 平井卓也 「だれ一人取り残さない—デジタル庁の変革ビジョン」 いよいよ9月にデジタル庁が発足し、大臣となる。選挙よりデジタル変革に命を懸けるとの本気度を感じる。国の現在のデジタル関連予算は、1兆8千億で、内5千億が維持管理と改修費、国民負担を変えるべき。自治体ではどうか？改善の余地は？デジタル改革と規制改革はセットで、とのこと、注目。議会のデジタル化は手段、目的は住民のメリット、議員の活動内容がより伝わりやすくなること。
議会セッション 「オンライン議会の最前線と議会からのDX」 前田将臣(大阪府議) 条例では、災害・パンデミックのほか、育児・介護を加えている。また要綱では、委員の責務、長・副の出席義務、表決方法の明記がある。検討すべき。 齋藤久代(取手市議長) オンライン本会議の意見書を国に提出するほどの、デジタル化最先議会。議案説明、現地調査行政視察、市民意見交換会など、ぜひ研修の対象としたい。音声テック、議会だよりのデジタル化、議案・予算・決算書の完全デジタル化についても、事務局の体制も見てみたい。 鈴木太郎(横浜市議) 従前より、会派を中心に政策提案・議員りっほうを数々実践し、さらに進展している。「官民データ活用条例」、「デジタル化推進特別委」設置、「横浜未来創造プラットフォーム」立ち上げ、「横浜市脱炭素社会形成推進条例」制定、など研究すべき。議員は市民と行政の仲介機能は薄れ、議会はより本質、議決権の重要性、説明責任を求められる。

議会セッション 「議会からの政策サイクルの作動とチーム議会への変革ー議会評価による検証を起点に」
広瀬俊明 善い政策・サービスは善いシステムから、よいシステムとは、住民の福祉向上につながる議会からの政策サイクルにある。サイクルのスパン、項目の選択、第三者的チェック、検証で終わらず、つなげかた、我々には何か欠けている。総合計画策定段階からの議会の関与には、難しさを感じた。決算審査から次年度予算への提言は理想だが、検討すべき。どの政策を評価すべきかの基準作りを議会全体ですべき。
川上文浩 住民は首長・議員を直接選べるが、職員を選ぶ権利はない。故にチェックが大事。(税の使い道、不正・無駄、市民の声の反映)熟議型議会こそ住民投票に代替できない議会の機能。
清川雅史 市民に対し議決責任には説明責任を伴う。4年の任期の中で何をしたいのか、課題をせっているべき、政策サイクルも通期で考えるべき、我々は中途半端では。予算決算にかかわらず常に意識するべき。ふるさと発展に寄与する人材育成としての若者議会、一般質問での重要課題を委員会継続審査、委員会からの代表質問、議会報告会は単なる報告から意見交換会議長・議運・常任委は人気末に課題を文書で引き継ぎ、など検討すべき。
野澤清 現状、議会活動・改革の成果は住民に伝わってない。議員間でも温度差がある。住民に議会の価値を提供できているのか。
講演 廣瀬克哉 「社会の変革とこれからの地方自治を展望する」 本気で最悪のシナリオを考えた危機管理能力が国も地方にもない？9月議会が招集不可能まで想定しているか？日本の公務員は平時の最低限の人員で動いている。選挙以外に全国民が直接行政と結びつく手段がない。マイナンバーカードは無くても困らない。この構造をどこまで変えるべき？効率性をどこまで残すべき？ 「自分が負担する覚悟」の共有によって、信頼できる公共サービスが、構築できるかもしれない。
議会事務局セッション 「チーム議会における局職員のミッション」
清水克史 「議会局職員＝軍師」 「チーム議会」の構成要件は議会としての合意形成能力であり、会派を超えた議員間討議ができる文化・議員と局職員のフラットな関係による共同意識。お互いの意識改革、人事上の課題は大きい。局職員の示唆は必要だが、過程から結論は議員に委ねるべき。政策検討会議の設置は検討すべき。
浜田将彰 「議会基本条例に明文化した事務局提案制度」 明文化することが「チーム議会」の重要なパートナーとして位置づけられ、職員の責任感・能力の向上につながり、円滑・効率的な議会運営につながり、活性化した。いかなる提案も決定は議員。我々も検討すべき。
臼井明子 「市民利益を最優先とした議会改革における職員の参画」 常任委ごとの政策討議の場で、書記は委員長隣にいて、市の現状・課題・先進事例・国・県の動向を踏まえ、市民利益につながるかの観点から発言できる。行政視察の際も同様である。本会議の貴重な時間の無駄の排除の理由から、事前審査を通告締め切り前に実施。いずれも検討の余地はある。
講演 中村健 「議会DX・多様な参加の最新トレンド」 久慈市のタブレット活用を紹介しているが、我々も演習し、実用化に取り組むべき。議会DXの進め方は、危機を十分に使いこなせるかにあり、全員合意のもとに進めていくこと。
メディアセッション
砂沢智文 「映画はりぼての現場から」 富山市の状況は中小市町村とは比較にならないが、前時代的と思うが、現在も本質的に変わっていないのかも。事務局も執行部も市民もレベルが低すぎる。補欠選挙の投票率が低すぎ。
人羅格 「社会の変化と地方議会」 地方議会は社会の変化への対応が遅い。3割ぐらいは変わってきている、4割は変わらず、3割は意味が分かってない、と手厳しい。30年前までは、中央から地方へ事業と財源が配分され、地方議会はその配分に関与し、議員の力は執行部や中央とのパイプ役、住民に活動が見える必要がなかった。結果、議会は変化に取り残され、住民の不信を増大させた。厳しい指摘。
山下剛 デジタル版での地方議会での改革への取り組みに関する記事への反応は鈍い。現実。リモー

令和3年 7月会派研修報告書

日 時 令和3年 7月 7日(水)～8日(木) 2日間
場 所 北上市議会 委員会室 (オンラインでの参加)

研修 内容 全国地方議会サミット2021

参加者 阿部 眞樹男 小原 敏道 小田島 徳幸 高橋 洋
報告者 小原 敏道

《1日目》

開会の挨拶	なぜ今チーム議会が必要なのか	講師	北川 正恭 氏
講演	地域におけるDX	講師	松本 良平 氏
特別講演	誰一人取り残さない＝デジタル庁の変革ビジョン	講師	平井 卓也 氏
議会セッション	オンライン議会の最前線と議会からのDX		
		前田	大阪府議会
		齊藤	取手市議会
		鈴木	横浜市議会
議会セッション	「議会からの政策サイクル」議会評価による検証を起点に		
		清川	会津若松市議会
		川上	可児市議会
		野澤	財団法人日本生産性本部

《2日目》

講演	社会の変革とこれからの地方自治を展望する	講師	廣瀬 克哉 氏
議会事務局セッション	チーム議会における議会事務局員のミッション		
		清水	大津市議会事務局長
		浜田	前墨田区局長
		臼井	茅ヶ崎議会事務局
講演	議会DX・多様な参加の最新トレンド	講師	中村 健 氏
メディアセッション	映画「はりぼて」の現場から		
講演	社会の変革に対応する自治体と議会の役割	講師	片山 善博 氏

《所感》

・北川先生は開会のあいさつの中で、全国議会サミットは今回で3回目であり、私は地方から日本を変えていこうという考えから始めたのが最初であると話されていた。16年前はマニフェスト大賞を作ったのが始まりで、今までは議員を補佐する事であったが、これからは議員とともに活動することが地方議員も変わる。その事が議会の活性化につながり、これからの議会と話され感銘を受けた。また、歳費の削減だけが議員のなり手不足の解決につながる考えを捨て、議員の質を上げることに主眼を置くべきと言う言葉が胸に刺さった。この言葉

をしっかりと胸に収めこれからの議会活動を進めていきたいと改めて感じた。

- ・松本先生は、地域における DX の中で、自治体 DX・住民接点 DX から、地域活性 DX へと進めデジタルに精通した人材を集めるのではなく、デジタルを有効に活用したチームを作ることが、地域住民に必要なプログラムを作成することが DX 化の推進であると話されていたことが響いた。
- ・平井卓也デジタル改革担当大臣は、デジタルインフラの形成を全国に作る考えで、国では1兆8千億円の予算（毎年）で進めている。日本は諸外国に劣らない予算計上で進めていると話されていた。規制改革とデジタル改革を同時に進めていかなければ世の中で後れを取ることになるので議員の皆さまは理解と協力を頂けなければいけないと考えていると話され、議員としても考えさせられた。
また、大臣は地方の DX を進めるうえで、デジタルだけの世の中をつくる事ではなく、誰でも使えるデジタル化を創る事であって、あくまでもツールである事を頭に入れて進めていくつもりであると話されていた。（高齢、障害者、でも使えるデジタル化）デジタルに弱い人に配慮した進め方で、応援したいと感じた。
- ・オンライン議会の最前線と議会からの DX では、大阪府議会はオンライン条例を作っていた（オンライン委員会の手引き）。取手市議会では、議会だより、予算書もペーパーレスにしていた事に驚いた。横浜市議会では、デジタル化推進特別委員会を設置して取り組んでいるとの報告があり、北上市議会も今後議員の本質が問われることになると思った。
- ・「議会からに政策サイクル」の作動とチーム議会への変革・議会評価では、会津市議会では事業の外部評価を取り入れていた。可児市議会では、事業の外部評価と常任委員会の代表質問を取り入れていた。北上市議会も今後検討に値すると感じた。
- ・廣瀬克哉先生の社会の変革とこれからの地方自治を展望する中では、地方自治は危機管理能力の低さが指摘される、議会は本当に議場に集まれなくなったことを想定して備え、活動しているのか疑問に感じると話され、身につまされた。国は速度偏重、自治体の多くは正確さ偏重、速度と正確さのリードオフを明示して割り切ることができていないと話され、なる程と思うところがあった。政策によるところがあり難しさを感じた。
- ・「チーム議会における議会事務局職員のミッション」では、国会運営の基準に準拠することを前提とした論であること、法的根拠がない中央準拠の圧力は、地方分権の流れに逆行していると感じる。墨田区では、議会基本条例に議会事務局は議会に対して、提案を行う事を明記している。茅ヶ崎議会では、一般質問において内容の重複を避けるため、議員間で調整を行う取り組みをしている。また、政策提言に事務局職員の意見を言うことが認められているとの報告があった。北上市議会でも議会に対しても政策提案にも事務局の反映を検討してもよいのではと考えた。
- ・メディアセッション「映画はりぼての現場から」は、マスコミでも広く報道された富山市議会の市政調査費の用途の問題について触れられていた。当時の市長は中立の立場で何も発言がなかったことが、市民はどの様に感じたかが問われていた。北上市も過去の経験から議員による検証を実施している。

以上

行政視察報告書

令和3年7月12日

北上市議会議長 八重樫 七 郎 様

北上市議会 北新ネット
議員 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	令和3年7月7日(水)～8日(木)
視察先及び調査事項	リモート参加(早稲田大学:大隈講堂) 「全国地方サミット2021」
参加者	小原敏道、阿部眞希男、高橋洋、小田島徳幸

【調査内容及び所感】

7月7日

早稲田大学での講演を北上市役所でリモート参加しました。

松本良平氏 (NTT データ企画調整室室長)

これからのデジタル社会に対するメリットとデメリットについての説明
今までの行政のデジタル化に於いては、市町村と都道府県、そして国との
つながりが上手く行っていない。これからのデジタル社会を見据えて、ネ
ットワークづくりが必要。

最近は自然災害も多く、例えば避難所での食事でもデジタル化が進んで
いけば、アレルギー体質の人や通院者に対する薬の手当など、スムーズに
行く。デジタル化即ちマイナンバーカードの活用を進めて行くこと。

平井卓也 (デジタル改革担当大臣)

デジタル化を進めてゆく為、本年9月にデジタル庁に格上げとなる。国
として、マイナンバーと組み合わせ、保険証としても使えるようにする。

オンラインの最前線と議会からの DX

前田将臣氏 (大阪府議会議員)

新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置の観点から、委員会への参加が、困難と判断される実情がある場合に、オンラインによる委員会を開催することは差し支えない。・・・総務省通知

これを受けて、大阪府議会の委員会条例を重大な感染症や、大規模災害の発生により、委員会をリモート開催できる。とした。

また。育児や介護などのやむを得ない事由による場合もリモートでの委員会参加を認めることとした。

斎藤久代氏 (取手市議会議長)

議員全員にタブレットを持たせ、災害時などに活用している。災害時は、役所の中も混乱しているので、議員2名がチームとなり、災害の情報をタブレットで災害本部に送る。

災害本部では、送られてきた写真等の災害情報を一か所にまとめて掲示することで、地域全体の被害状況を、議員も一緒に共有することができ把握される。よって、避難所までのルートに問題がないか、避難所開設の優

先順、炊出し・毛布等の配達順番など、被災者の状況によって手当することが出来るようになった。

7月8日

廣瀬克哉氏 (法政大学学長)

今回のコロナ禍で見えてきたことは、危機管理能力の低さである。議場に集まれなくなった時のことを本気で想定しているのだろうか？すぐに決済しなければならぬことを考えているだろうか、また、国は政策に対し速度(スピード)を重視するのに対し、地方自治体に於いては、速度より正確性を重視している。このように国と自治体にズレが生じている。このため、国が想定通り動かないことを前提に対応策を組み立てる必要がある。

清水克士氏 (大津市議会局)

議会事務局と議員を「チーム議会」として、フラットな関係である。

「チーム議会」として、会派を超えた議員間討議ができる。議会事務局職員が共同意識を持てる。

浜田将彰氏（墨田区議会事務局長）

墨田区議会基本条例に議会事務局は議会に対して提案を行うことができる。これは、事務局も含めた形でオール議会として二元代表制の一翼を担うという強い決意を示す趣旨から明文化することとなった。

臼井明子氏（茅ヶ崎議会事務局）

常任委員会は4つで各委員会では、市の状況を把握し、そして課題を見つける。先進事例や、国や県の動向を見て、政策提言をする。このことで、市民の利益となる。また、重複の一般質問を避けるため議員間で調整を行う取り組み。

中村健氏（早稲田大学マニフェスト研事務局長）

コロナ禍で急速に進んだタブレット導入。このことで、オンライン会議が2019年12月末から6.1%増の87議会となり、全国で95議会となった。

砂沢智史氏（チューリップTV）

映画「はりぼて現場から」2016年、富山市議会で、議長が市長に対して報酬増額を要請したことから、取材を始めた。毎晩の伝票チェック（2013年度分4300枚）を行い、不審な点に気づく。

次々に隠された不正が発覚し、ドミノ的に14人が議員辞職となった。

当時の市長は中立を貫いたが何らかの発信をすべきではなかったのか？

人羅格氏（毎日新聞論説委員）

議会の約3割が変わってきているし、4割は変わらなければならないと思っている。しかし、残りの3割はこのままでよいと変革を望んでいない。

議会に対し女性の参加を高めることや、改革の方向・活動の「見える化」・住民参加の担保・議会の機能強化などそうした各方向から考えるべき。

また、デジタル化の推進も進めてゆく。

山下剛氏（朝日新聞機動報道部）

議員自身の発信力で住民に訴えれば、周囲の見方も変わってくる。発信には、デジタルが不可欠である。

杉田淳氏（NHK報道局選挙プロジェクト）

2019年の1月～3月までの間の現職議員のアンケートを紹介

報道に対し、議員からの注文を紹介した。政務調査費などのスキャンダルが出ると、すべての議会がそう思われているのではないかと心配になるが、そもそも政務調査費のない議会もあることを住民が知っているだろうか？と疑問に思う。との質問があった。また、不祥事の時はばかりニュースになるが、全行も取り上げてもらいたい。など

所感

これからの時代は、デジタル化を避けては通れませんので、最大限の利用方法をみんなで考えてゆくべき。

デジタル化のメリットは、言うまでもないが、問題は、どこまでを個人情報
の守秘義務として守るかである。

守秘義務に関し、どんなに法律を作っても必ずそれを解読する者がいる
ので、情報を盗まれないようなセキュリティもさることながら、悪用に対

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和3年7月30日

北上市議会議長 様

北上市議会（北新ネット） 高橋 洋

私（会派）が参加した次の視察・研修について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和3年7月7・8日
視察先 視察内容または 研修事項	全国地方議会サミット 2021 早稲田大学大隈講堂—オンライン参加
参加者	小原敏道、阿部眞希男、小田島徳幸、高橋洋

報 告（内容及び所感）

内 容 7月7日分

講師 松本 良平（NTT データ経営研究所取締役）

～自治体 DX・住民接点 DX から地域活性 DX ～

しなやかでたくましい日本社会を目指すためには DX が欠かせない、地域におけるデジタル循環モデルの構築が必須。

行政 DX→住民接点 DX→地域活性 DX→広域連携 DX

講師 平井 卓也（デジタル改革担当大臣）

世界各国と比べてもデジタル化が遅れている。推進を加速していく、これには野党も後押ししている、特にも地方の DX が必要です。システムの遅れが政策判断の遅れにつながる。DX の関連予算は 1兆8千億円でその内維持管理費に5000億円かかっている、早急に見直しが必要、特にもシステムの遅れを取り戻すため、アーキテクチャの見直しが急がれる、その場合システムもトータルデザインで見直すことが大事だ。

議会セッション～オンライン会議の取り組みについて

前田 将臣（大阪府議）

条例に委員の責務、委員長・副委員長の出席義務、表決方法の明記がある。

齋藤 久代（取手市議長）

令和2年度より、「議会だより」のペーパーレス化、9月までは併用、11月からペーパーレス

鈴木 太郎（横浜市議）

「官民データ活用条例」～条例による義務化が目的

「デジタル化推進特別委員会」の設置、「横浜未来創造プラットフォーム」会派としてオンライン上のプラットフォームを立上げた。市民への周知は関心のある方へアプローチ、リリースの度マスコミなどへアナウンスしている。

Q～コロナ禍でデジタル化、オンライン化が進んだが、地方議会は未来に向けてどのような取り組みが必要か。

A 前田～IT リテラシーが必要なのでペーパーレス化、デジタル化を議員一人ひとりが考えることと、デジタルの広報活動が進むこと。

齋藤～コロナをきっかけにデジタル化が進んだ。ある意味、慣れだと思う。議員同士、他地域の議員同士が市民とともに、の議論ができるようになった。議員同士で先生と叫ばないことにした→市民レベル

鈴木～デジタル化が進めば議会がどうなるかを考えていくことが大事。デジタルはコミュニケーションロスを取り除くことができる仲介的なもの。議決権（決めること）の重要性が益々高まってくるのではないか。より、本質的な機能が浮き彫りにされる。

議会セッション 「議会からの政策サイクルの作動とチーム議会への改革～

議会評価による検証を起点に」

江藤 俊明（大正大学教授）

議会からの政策サイクルによって住民福祉の向上を目指す、そのために問題意識を持つ、住民自治のさらなる一歩のための改革、変革、良い政策、サービスは良いシステム（経営品質向上プログラムの視点）から生まれる、システムをしっかりと作り上げることが大事だ。

川上 文浩（可児市議長）

議会は市民の代表、議会は決めるところ、決めた責任は議会にあり市民への説明責任がある。議会は地域経営の軸として総合計画を視野に政策過程全体にかかわることが大事、そして監視（決算審査）から政策提言（予算提言）へ変わらなければならない。議会からの政策サイクルの実践へその評価によって、さらにバージョンアップをはかる。

清川 雅史（会津若松市議会議長）

自治体の自立に対応できる議会、成果を目に見える形で出して、市民の負託に応えていくことが目指す姿→協働型議会

内部評価と外部評価を行い、評価モデルを導入して新たな議会改革を行う。

議員間討議を重視することにより、議員活動にかかる現状認識の共有になる。

野澤 清（日本生産性本部）

議会が住民に価値を提供できているか、そのための活動ができているか。議会の頑張りを「見える化」すること、政策サイクルを中心に議会活動全般を評価できているか。

内 容 7月8日分

社会の変革とこれからの地方自治を展望する

廣瀬 克哉（法政大学総長）

国は希望的観測に依拠した将来見通しで行動している、国と地方自治体のズレの想定が十分にできていない、危機管理能力（センス）が低い。国民全員に一斉迅速に何かを届ける既存の手段がない。

自治体単位での自己決定権という論点の顕在化が急務。

負担と給付についても「自分が負担する覚悟」の共有によって信頼できる公共サービスを構築できるかもしれない、その機会を持っているのが議会だ。

議会セッション 「チーム議会における局職員のミッション」

清水 克史（大津市議会局局長）

「議会局職員＝軍師」論～「チーム議会」の構成員として会派をこえた議員間討議ができる文化があるか、議員と局職員との間でのフラットな関係性があるか、それがあれば構成員としての協働意識が醸成される。

浜田 将彰（墨田区監査委員）

議会基本条例に明文化した議会事務局提案制度、第24条2～議会事務局は議会に対し提案を行うことができる～、事務局も含めた形でオール議会として二元代表制の一翼を担うという強い決意を示す趣旨から明文化することとなった。

・上手く進まない場合は次の選挙まで待つ、三分の一は変わるのだからいざと前に進む。

白井 明子（茅ヶ崎市議会事務局次長補佐）

「市民利益を最優先とした議会改革における職員の参画」

政策提言～政策提言の方向性を協議する打ち合わせの場では議員と同席し行政経験等を活かして意見（職員の参画）

重複質問の調整～一般質問において内容の重複を避けるために、議員間で調整を行う取り組み、誰が提案したかではなく市民利益優先で提案の中身が重要。

講師 中村 健（早稲田大学マニフェスト研事務局長）

議会 DX とは議会の本来の機能を果たすため、今の議会活動を抜本的に見直し IT を活用して変えていくこと。

事例～岩手県久慈市議会、2016年台風10号災害発生、タブレットで現地の状況を伝達→防災本部と共有、災害時議会が一番活躍した。

可視化が重要→優先順位が明確になる。

メディアセッション

砂沢 智史（チューリップTV）

「映画はりぼての現場から」

2016年富山市議会、政務活動費についての取材～当時の市長は中立を貫いたが市長は何らかの発言をするべきだった。

人羅 格（毎日新聞論説委員）

「社会の変化と地方議会」

現在3割ほどは変わってきている、4割は変わらなければと思っている、あとの3割は変化の必要を感じていない。女性の割合を高めること、事務局が変わること、情報の収集伝達の仕方が大切。議会にも公平なシンクタンクがあればよい。

山下 剛（朝日新聞デジタル機動報道部）

地方議会の議員は自身でメディア発信を行って行くべき、住民に直接発信すれば、周りの見方も変わってくる。

杉田 淳（NHK 報道局選挙プロジェクト）

メディアも地方議会に正面から向き合っていないのでは、マスコミも変わらなくてはならない。普遍的な内容であれば地方議員の特集も組めるようになった。

講師 片山 善博（早稲田大学院教授）

～社会の変革に対する自治体と議会の役割～

国の方針に沿ってその方針を頼りにしてはダメ、自分たちで考えなければならない。その為地方創生が進まなくなった。地方の人口減少は大問題で、生産人口を重視すること。地方創生に関してはまず自分の地域の現状を見直すこと、資源・人材・産廃など。

脱炭素化については、地方は水力発電など自然再生エネルギーも考える。中山間地には、資源があり、エネルギー基地になれる。ポストコロナの地方自治・地方分権については、105条、議長は委員会に出席し発言できる。とある、オンライン本会議はできる。住民に納得していただいたうえで行えばよい。

所 感 7月7日・8日を通して

北上市議会は全国的に見ても議会 DX は事務局の努力により、進んでいる方
であると考えられる。今後は、久慈市議会のように災害時におけるタブレットを
用いた現地報告が、トラブルなく出来るように研修が必要です。

近々の課題としては、議員間討議が当たり前になっている環境を整え、実践し
ていくこと。また、議会として成果が見える形にして、市民の負託に応じていく
こと、市民・議会・事務局での協働型議会を目指すべきである。

議会基本条例に関しても、これからの議会が向かうべき方向を見定めること
により、改正の中身が自ずと見えてくるものと思われるので、改正の内容の議論
より、北上市議会の進むべき方向性を議員間討議を通して、議会活動にかかる現
状認識の共有をはかることが重要課題と思われる。

全国地方議会 サミット 2021

7.7_水 & 8_木

早稲田大学
大隈講堂

全国地方議会
サミット 2019

チーム集合が会場を盛り立てます

2019年7月7日(水)～8日(木)

〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104

TEL:03-6214-1315

MAIL:mani@maniken.jp



北川 正恭
早稲田大学名誉教授
元三重県知事



片山 善博
早稲田大学教授
元総務大臣



平井 卓也
デジタル改革担当大臣



江藤 俊昭
大正大学教授
(4月就任予定)



廣瀬 克哉
法政大学総長
(4月就任予定)

※ほか議会事務局など多数登壇予定(随時HPで発表します)

改革から変革へ デジタルで議会が変革する

全国の議会関係者 1,000 人規模で開催してきた「全国地方議会サミット」。今年は「改革から変革へ」を掲げ、社会の変化やデジタル、先進議会の実践から議会事務局やメディアのあり方まで、さまざまな議論で大いに提起・発信します。

開催概要

日時 2021年7月7日(水) 13時から18時まで
8日(木) 10時から16時まで

会場 早稲田大学大隈記念講堂・大講堂
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104

対象 議員、議会事務局・自治体職員、市民など

会場定員 先着300名様
新型コロナウイルス感染症対策のため会場定員を制限して開催します。

オンライン参加可 オンライン参加の場合は定員の定めはありません。
参加費は会場参加と同一となります。

参加費 議員 10,000円 一般(職員・市民など) 5,000円

お申込み

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>

【注意事項】

※定員(会場参加)に達し次第締切となりますので、お早めにお申込みください。
※チケット販売サービス「Peatix」にてお申込み・参加費お支払いをお願いします。なお、請求書払いを希望される場合は別途事務局までご連絡ください(手数料はご負担ください)。
※参加費は1日のみの参加でも同料金となります。
※新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、開催手法などが変更になる可能性があります。

こちらからお申し込みください



お問合せ

事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(担当:亀井・山内)
電話番号:03-6214-1315 メール:mani@maniken.jp

主催 ローカル・マニフェスト推進連盟
マニフェスト大賞実行委員会

共催 早稲田大学マニフェスト研究所
後援 全国市議会議長会



5.24^月

13:00-17:00

岐阜県多治見市
バロー文化
ホール
(多治見市文化会館)



マニフェスト大賞2021 キックオフ研修会

改革から変革へ ～地域から日本を変える～

全国の優れた活動にスポットライトを当て、善政競争を目指す「マニフェスト大賞」。2020年グランプリを受賞した古川雅典多治見市長をはじめ、優秀賞・エリア選抜に輝いた先進事例を学び、善政競争の輪を拡げるべく発信します。

基調講演

マニフェスト大賞 2020
グランプリ受賞

古川 雅典

岐阜県多治見市長

取り組み内容

市民による政策選択から
実践までつながるシステムづくり



基調講演

マニフェスト大賞
審査委員長

北川 正恭

早稲田大学名誉教授



開催概要

日時 2021年5月24日(月) 13時～17時

会場 バロー文化ホール(多治見市文化会館)
〒507-0039 岐阜県多治見市十九田町2丁目

対象 議員、議会事務局・自治体職員、.. など

**会場
定員** 先着200名様

新型コロナウイルス感染症対策のため入場定員を制限して開催します。

**オンライン
参加可** オンライン参加の場合は定員の定めはありません。
参加費は会場参加と同一となります。

参加費 議員 5,000円 一般(議員・市民など) 2,000円

お申込み

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>

【注意事項】

※定員(会場参加)に達し次第締め切りとなりますので、お早めにお申込みください。
※チケット販売サービス「Peatix」にてお申込み・参加費お支払いをお願いします。なお、請求書払いを希望される場合は別途事務局までご連絡ください(手数料はご負担ください)。
※新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、開催手法などが変更になる可能性があります。
こちらからお申し込みください



お問合せ

事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(担当: 亀井・山内)
電話番号: 03-6214-1315 メール: mani@maniken.jp

特別セッション

オンライン本会議の可能性を探る 清水 克士 滋賀県大津市 議会局長
～模擬本会議を実施した大津市議会からの報告～

マニフェスト大賞から先進事例
～エリア選抜・優秀賞受賞事例報告～

澤野 伸 岐阜県可児市議会 議長

取り組み内容 エリア選抜(東海エリア)

オンラインの活用や他議会等と連携し
進めた議会 RCPの改定

前川 和治 福井県敦賀市議会議員

取り組み内容 優秀コミュニケーション戦略賞

市の予算を市民と一緒に審査する
「みんなde議会」を実施

田中 健 愛知県知立市議会 前議長

取り組み内容 エリア選抜(東海エリア)

議長主催による初当選議員勉強会や
オンラインへの道のり

東 善朗 (一社)Do.It Yourself 代表理事

取り組み内容 優秀コミュニケーション戦略賞

楽しみながら社会問題や政策の
存在に気づく「ゲーム限界都市」

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟
マニフェスト大賞実行委員会

共催

早稲田大学マニフェスト研究所